

日本経済新聞

福島第1原発事故後の教訓、高齢者の避難見送りを振り返る



2011年3月に発生した東日本大震災から15年目の春を迎えます。当時何が起こったかを振り返り、得られた教訓を挙げてみます。

震災発生後、私は東大病院放射線治療部門の専門家と「チーム中川」を結成しました。震災から4日後の3月15日から、東京電力福島第1原子力発電所事故による放射線量の程度とその意味、被曝（ひばく）の身体的・心理的な影響などについて、当時のツイッターで情報発信を始めました。フォロワーは最大約25万人に達しました。

原発事故の直接の原因は津波による全電源喪失でした。揺れを感知し、原子炉は自動停止しました。地震で失われた際に外部電源を補うはずだった非常用電源は地下に置かれていました。そのため津波による浸水で稼働できず、炉心を冷やせませんでした。

福島第1原発は米国製の原子炉がベースで、非常用電源の配置にもその思想が反映されていました。米国の原発にとって重視すべきリスクは竜巻で、対策として非常用電源が地下に置かれたのです。日本の原発は、津波の発生を想定して非常用の電源を高台に置くべきでした。チェック機能不足による致命的ミスといえます。

冷却機能を失った原子炉からは、炉心溶融と水素爆発により大量の放射性物質が大気中に放出されました。当時の規制当局が求める基準は満たしていたものの、過酷な事故の想定や対策が不十分だったといえるでしょう。

事故後、放射性物質は目に見えない雲状のプルームとして移動しました。放射性物質の広がりには風向きと天候が作用しました。プルームは風に乗って移動し、通過時に雨が降ると放射性物質が地表を汚染するのです。

発電所から30キロメートル以上離れた福島県飯舘村は、放射線量が県内で特に高くなりました。風に乗ったプルームがちょうど飯舘村の上空に達したあたりで雨が降ったためです。

震災翌月の4月に飯舘村に入ったチーム中川は、菅野典雄村長から相談を受けました。国から全村計画的避難の指示を受け、村役場に隣接する特別養護老人ホームの入所者も避難を求められていました。施設には高齢で要介護度の高い方が多く、移動そのものが生命や健康への大きな負担になります。

施設内の放射線量や入所者の年齢・健康状態などを総合的に検討した結果「とどまるほうがリスクは低い」と判断しました。国にも働きかけた結果、避難は行われませんでした。後年、避難による健康状態の悪化や死亡率の上昇が明らかになりましたので、正しい判断だったと思います。

2026年3月4日